

地域住民生活等緊急支援のための交付金 ＜地方創生先行型 上乗せ交付分＞

国の総合戦略における参考例

※本資料は、地方公共団体が先駆的な取組を立案する上での参考として作成したものです。

1-1 「プロフェッショナル人材」の地方還流【総合戦略(1)-(エ)-②】

事業の内容

- (課題)
- 若者の東京一極集中を抑えるためには、地域の中に、若者が就職したいと思うような魅力ある雇用を生み出すことが必要。
 - そのためには、新たな販路の開拓、新商品・新技術・新事業への進出など、チャレンジ精神に富んだ成長性ある事業の開拓が不可欠。
 - こうした成長戦略を担うリーダーとして、経験値の高いプロフェッショナル人材を都市部から地域に集めることが必要。

(想定される取組例)

- プロフェッショナル人材の思い切った採用に踏み切る企業に一定期間、受入費用の半額を助成(U I Jターン助成金)。
- 国が実施する「プロフェッショナル人材事業」との一体運営。
 - 各都道府県の拠点を中心に、人材斡旋業者、地域金融機関等と連携スキームを構築
 - 上記拠点の長について、地域の成長戦略と企業の成長戦略をつなぎ、その中で成長性の高い企業・事業を発掘できる人材(プロフェッショナル人材戦略マネージャー)を配置
- 海外展開、事業承継など様々な政策機会とのパッケージ化した支援を実施し、利用者の利便性へのワンストップ化、政策の相乗効果が見込める仕組みを構築。
- 求職者に対して、必要に応じ、地方公共団体や首長がコンサルテーションを行うなど、地域を挙げた推進体制を整備。
- K P Iは、当該事業の目的が中小企業の経営改善であることにかんがみ、単に還流実績をカウントするだけでなく、プロフェッショナル人材を受入れた後の当該企業の経営状況の改善についても計測。

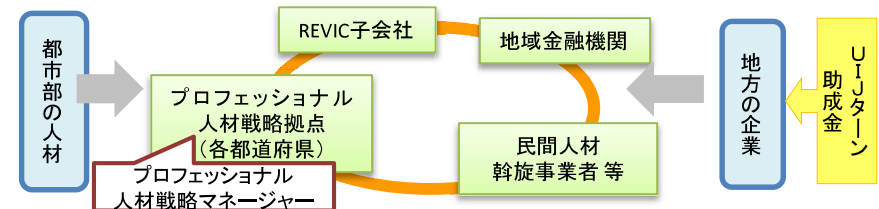
事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標(KPI)の例

- 「プロフェッショナル人材」を受け入れ、実際に経営改善等の効果が伴った地域の中小企業数
- 「プロフェッショナル人材」を通じた還流実績(件、億円)

先駆性に係る着眼点

- 関連施策とのパッケージ化、既存窓口を活用したサービスのワンストップ(※)を目指す事業であること。
 ※地域の中小企業向け相談窓口として、効果的に機能している拠点(例えば「よろず支援拠点」など)を活用しつつ、プロフェッショナル人材戦略拠点を有効に整備する 等
- 民間金融機関や民間斡旋事業者との連携体制を形成し、将来的には、行政の支援に依存しない自立性及び継続性を有する事業を目指していること。
- 地域の中小企業の「攻めの経営」や経営改善につながることを視野入れた運用が確保される事業であること。
- 首長をも巻き込むことを想定したスキームを構築するなど、地域全体で事業を推進する、有効な事業実施体制が伴っていること。

(参考) プロフェッショナル人材事業、UIJターン助成金等のイメージ図



1-2 新規就農・就業者への総合支援【総合戦略(1)-(工)-④】

事業の内容

(課題)

- 担い手の減少や高齢化が進行する中で、労働力の確保に懸念がある状況であり、相当数の空き家、耕作放棄地等も存在。
- 一方で、地方移住を希望する都市住民も存在するものの、地方移住するための情報や環境が未整備。

(想定される取組例)

- 複数の地方公共団体が連携し、以下の取組を一体的に進めることにより、都市部からの新規就農促進を図る。
 - ▶地域の中小メーカー、農家と協力し、地域のニーズに応じた新たな販路開拓や高付加価値化などの取組を進めたり、農業用ロボットや機械の開発、普及等を進めるなど地域の農業者、民間企業、農業者団体と連携して収益性向上等を図る仕組みを構築。
 - ▶空き家や耕作放棄地を活用した都市農村交流等と併せて、都市住民への空き家、農地などの情報提供や環境整備を行い、就農・就業のための研修参加、更には移住・定住に結びつく仕組みを構築。

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標(KPI)の例

- 新規就農者・就業者の増加
- 当該地域における定住人口の増加

先駆性に係る着眼点

- 移住・定住に結びつけるために関連する国や地方公共団体の施策の目標、内容、条件等の統一、整理等を行うパッケージ化を図ったり、利用者からみて意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行ったりすること。
- 広域にわたる複数の地方公共団体が、適切に連携して同様の事業を実施するものであること。
- 連携体制が構築され、行政の支援に依存し続けることなく、地方の事業が継続したり、民間事業者やNPO等の経済的な自立が達成される状態を目指していること。
- 移住・定住に結びつけるために強力な地域コーディネーターやこれをサポートする体制整備を伴うこと。

1-3 「農林水産業・地域の活力創造プラン」における 他業種からの人材確保や人材育成事業【総合戦略(1)-(ウ)-②】

事業の内容

(課題)

- 担い手の減少や高齢化が進行する中で、労働力の確保に懸念がある状況であり、相当数の空き家、耕作放棄地等も存在。
- また、地域資源を活かした産業の成長化をはかるためには、経営、食品の製造・加工や品質管理等の人材が重要
- 一方で、地方移住を希望する都市住民も存在するものの、地方移住するための情報や環境が未整備。

(想定される取組例)

- 複数の地方公共団体が連携し、以下の取組を一体的に進めることにより、都市部等で他業種に従事する人材の農山漁村への定着を図る。
 - ▶地域で必要とする人材のニーズ（製品開発、HACCPによる品質管理、マーケティング、輸出ノウハウ等）を把握する仕組みを構築。
 - ▶都市部等の人材が、地域に関心を持つことを促進するために、空き家や耕作放棄地を活用した都市農村交流等を行い、都市住民への空き家、農地などの情報提供や環境整備を実施。
 - ▶転居費用や給与の補助、住居のあっせんなどニーズに応える人材が地域に転居しやすい仕組みを構築する取組。

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標（KPI）の例

- 当該地域における定住人口の増加
- 地方の中堅・中小企業への雇用件数の増加

先駆性に係る着眼点

- 移住・定住に結びつけるため、関連する国や地方公共団体の施策の目標、内容、条件等の統一、整理等を行うパッケージ化を図ったり、利用者からみて意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行ったりすること。
- 広域にわたる複数の地方公共団体が適切に連携して同一事業を実施すること。
- 連携体制が構築され行政の支援に依存し続けることなく、地方の事業が継続したり、民間事業者やNPO等の経済的な自立が達成される状態を目指していること。
- 必要な人材を把握するため、移住・定住に結びつけるため強力な地域コーディネーターやこれをサポートする体制整備を伴うものであること。

1-4 事業承継の円滑化【総合戦略(1)-(イ)-⑥】

事業の内容

(課題)

- 後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化。
- 経済の新陳代謝を図るため、事業承継を契機とした第二創業の促進。

(想定される取組例)

- 事業承継の円滑化のため、以下の取組を一体となって実施する。
 - 複数の地方公共団体による連携、関連する国や地方公共団体の施策のパッケージ化等の組み合わせにより、ワンストップによる課題の解決に向けた適切な助言、情報提供及びマッチング支援等の仕組みづくり。
 - 都市圏からの後継者となる人材の移住促進。
 - 事業承継を契機に既存事業を廃業し、新分野に挑戦する等の第二創業者に対する支援。
 - 既存の行政の取組に加えて、民間事業者の参画による事業の活性化。
 - 地域金融機関との連携や、中小企業基盤整備機構のファンド活用など、実行を見据えた支援体制の構築。

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標(KPI)の例

- 本事業を通じた事業承継件数

先駆性に係る着眼点

- 広域にわたる複数の地方公共団体が、適切に連携して事業引継ぎや事業継承を支援するものであること。
- 関連する施策をパッケージ化し、事業者の目線に立ち、ワンストップで支援できる体制が構築できていること。
- 民間の活動組織の立ち上げにより、行政の支援に依存し続けることなく、事業が継続できる状態を目指していること。
- 民間事業者(金融機関を含む)やNPO等のノウハウ等を活用しつつ、課題の解決を図るものであること。
- 単なる事業承継の数ではなく、企業の事業の将来性の確保や経営改善を視野に入れた仕組みであること。

1-5 若手人材等の還流及び育成・定着支援【総合戦略(1)-(工)-①】

事業の内容

(課題)

- 地域が必要とする人材を大都市圏で掘り起こし、地域への還流を促すことが必要。
- 地域に魅力あるしごとを作るとともに、それに必要な地元人材の育成・定着支援に取り組むことが必要。

(想定される取組例)

- 移住・交流情報ガーデンや「地域しごと支援センター」等、就職関係情報や地方での生活に関する情報等を一元的に収集・提供する機関と連携しながら、雇用・労働関連データの分析や雇用創出基金を活用し各地方公共団体が実施してきた事業効果等を踏まえ、雇用創出や人材育成等に関連する行政部局の組織体制の見直しや組織間連携の強化を行い、一体的に取り組む以下の事業。
 - 地域の中小企業や農業等における質の高い雇用、魅力的な職場の創出を支援する取組。
 - 大都市圏の若者等を対象とした地元企業の合同就職面接会やインターンシップなど、大都市圏から地域に必要な人材を呼び戻す取組。
 - 複数市町村の産・官・NPO等が連携し、首都圏で就学する若者向けに東京で地元企業の説明会を行う取組。
 - 技能習得等を目的とした地元企業等での研修付採用や職場体験実習等、地域に必要な人材を育成し定着を図る取組。

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標(KPI)の例

- 本事業を通じた新規就業者数

先駆性に係る着眼点

- 関連する国や地方公共団体の施策をパッケージ化し、利用者から見てワンストップ化を目指すものであること。利用者に対して関連施策に係る情報を一元的に提供できる体制を整備することに加えて、特に、しごとづくりと地域への移住促進が一体となって実施される事業であること。
- 都道府県と市町村又は同一の雇用課題を有する複数の地方公共団体が連携して行う事業であること。
- 民間事業者やNPO等の参画又はそれらとの合意を広範に得つつ、そのノウハウを活用した事業であること。また、雇用創出を目標とした事業においては、事業終了後も継続雇用が期待される事業であること。
- 施策実施のための組織体制の見直しを伴うこと。

1-6 地域における女性の活躍推進等【総合戦略(1)-(工)-③】

事業の内容

(課題)

- 出産や子育てにより離職したが再就職を希望する女性の活躍を支援する取組が必要。
- 介護・保育等、地域における人手不足分野における女性の活躍を促進するため、必要なスキルを身に付ける等の人材育成に取り組むことが必要。
- 女性が活躍しやすい社会づくりを促進するため、地元企業等を対象としたワーク・ライフ・バランスに係る取組支援等が必要。

(想定される取組例)

- 多様な主体による連携体制の構築や女性活躍推進のためのワンストップ支援体制の整備に加え、地域の関係機関と連携し雇用・労働関連データの分析や雇用創出基金を活用し各自治体を実施してきた事業の効果等を踏まえつつ、一体的に取り組む以下の事業。
 - 再就職に向けた研修や再就職活動の際の子どもの預け先の確保を支援（一時預かりの事業所等の紹介等）する取組。
 - 人手不足分野の地元企業における研修付採用や職場体験実習など、必要な人材を育成して定着支援を図る取組。
 - 次世代育成支援対策推進法に基づく地元の認定企業の増加を目指した取組等、ワーク・ライフ・バランスの促進に向けた取組。

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標（KPI）の例

- 本事業を通じた新規就業者数
- 本事業を通じた正規雇用化就業者数
- ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業等（認定企業やイベント企画に参画した企業等）の数

先駆性に係る着眼点

- 関連する国や地方公共団体の施策をパッケージ化し、利用者から見てワンストップ化を目指すものであること。
- 都道府県と市町村又は同一の雇用課題を有する複数の市町村が連携して行う事業であること。
- 民間事業者やNPO等の参画又はそれらとの合意を広範に得つつ、そのノウハウを活用した事業であること。また、雇用創出を目標とした事業においては、事業終了後も継続雇用が期待される事業であること。
- 産官学金労言の意見を反映し、地域の関係機関と連携して行う事業であること。

1-7 大学、高等専門学校、専修学校等における地域ニーズに対応した 人材育成支援【総合戦略(1)-(工)-⑤】

事業の内容

(課題)

- 地方の活力を高めるためには、地域産業を「生み出す」人材や、地域の関係者をつなぎ地域活性化に貢献する人材を育成していくことが必要。
- また、若年者から高齢者まで、より多くの人々に地域を理解し愛着をもってもらうことも一丸となって地域の活性化を行っていくためには重要。

(想定される取組例)

- 移住希望者や地域の若者に対し、当該地域の歴史・文化・産業等について学べる講座を地方公共団体と大学等が連携して開き、地域への理解を深めつつ行う以下の事業。
 - 起業を準備するための講義から、実践的なビジネスプランの作成、地元起業家との交流など、地域の地方公共団体が中心となりつつ、大学、専修学校、企業、金融機関等が連携して、起業家を育てるための講座を開講。
 - 地域のために行動をしたい者を対象に、関係団体との協働の在り方やプロジェクトのコーディネート方法を講義で学ぶとともに、ワークショップ等を通じて実際にプロジェクト等の立案等を行う講座を、地方公共団体が中心となりつつ、NPO、大学等と連携して、開講。

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標（KPI）の例

- 起業に挑戦した（しようとしている）人数、実際に設立された企業数
- 地域の関係者をつないで、プロジェクトをまとめあげた人数
- 地域の活性化に貢献したいという意識をもつ人数、実際に地域の活動に参加した人数

先駆性に係る着眼点

- 地方公共団体のもっている資源だけでは、地域のニーズに対応した人材を育成するための優れた講座を開講することには限界があるため、大学、民間事業者、金融機関、NPO等のノウハウ等を活用して、講座の質を高めること。
- また、実践的な取組を講座内で行うことにより、実際に起業や地域のプロジェクトの実施につなげていくなど、地域産業を生み出すことや地域の関係者をつなぐという課題の解決もあわせて行っていくこと。

1-8 育児休業の取得促進、所定外労働時間の削減、年次有給休暇の取得促進等に関する企業の先進的取組の普及支援【総合戦略(3)-(工)-①】

事業の内容

(課題)

- 企業における「働き方改革」の取組を持続的なものとするためには、企業の経営改善も視野に入れたものとする必要がある。
- また、地域の関係者を交え、「働き方改革」の取組を広く地域に波及、地域活性化につなげる取組も必要。

(想定される取組例)

- 都道府県を主体として地域の産業団体や民間企業と連携し、国・都道府県の既存施策を取り込み、企業の成長と育児休業の取得促進、所定外労働時間の削減など職場環境改善の一体的な実現を図る取組を進めていく。さらに、共通の課題の存在が予想される同業種、同地域の企業集団に対する水平展開を図る。
- 地域コーディネーターと地域活動に取り組むNPOを核に、地域のリーディングカンパニー、労使団体に加え、学校関係者、マスコミ関係者、住民代表も交え、余暇の利用を通じた地域活性化の観点から年次有給休暇の取得促進・利活用等に資する具体的方策を検討・立案、実施する。

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標(KPI)の例

- 所定外労働時間の削減（週労働時間60時間以上の雇用者の割合の低下）
- 年次有給休暇の取得率の向上（支援前と支援終了後の年次有給休暇の取得を比較した率）
- 労働者の定着率の向上（支援前と支援終了の翌年の労働者の定着率）

先駆性に係る着眼点

- 国が実施する働き方改革に係る施策と都道府県が行う産業振興施策等をパッケージ化、既存の補助金・助成金の一体的活用を含め、ワンストップサービスを提供していること。
- 都道府県と広域にわたる複数の地方公共団体が適切に連携して、同一事業を実施するものであること。
- 地域経済の動向等に詳しい者の協力を得ながら、経営改善を図るとともに、職場環境の改善も一体的に実施されていること。
- 地域コーディネーターをサポートする体制、地域住民との連携体制の構築（協議組織の設置・運営）されていること。

2-1 包括的創業支援【総合戦略(1)-(イ)-①】

事業の内容

(課題)

○創業による新たなビジネスや雇用の創造を促進し、経済の新陳代謝を図る必要がある。

(想定される取組例)

○複数の地方公共団体が連携した上で、農産品の生産から食品加工業、流通販売業など、地域に根付いた事業の創業や第二創業を支援するため、各地域の特性を踏まえて、以下の取組を組み合わせた包括的な支援を行う。

- 国や地方公共団体への申請手続や補助制度の活用等についてのワンストップ窓口
- 地方公共団体と地域金融機関とが連携した地域密着型企業の立ち上げ支援
- ベンチャー企業や大企業等からなるベンチャー創造協議会の活用によるビジネスマッチングの促進
- 国内外のベンチャーキャピタル等と連携した創業期のベンチャー企業への技術開発等の助成
- クラウド・ファンディング等の手法を用いた小口投資・寄付等（ふるさと投資）の活性化

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標（KPI）の例

○創業者数

先駆性に係る着眼点

- 創業希望者及び創業者の目線に立ち、関連する国や地方公共団体の施策をパッケージ化し、ワンストップで創業支援できる体制が構築できていること。
- 広域にわたる複数の地方公共団体が、適切に連携して同一事業を実施するものであること。
- 地方公共団体と創業支援事業者が連携し、相談窓口の設置や創業スクール、セミナーなど創業支援が効果的に行えていること。
- 地域内のコーディネータやこれらをサポートする体制整備を伴うものであること。
- 創業後のフォローアップ支援体制についても十分整備されていること。

2-2 地域を担う中核企業支援【総合戦略(1)-(イ)-②】

事業の内容

(課題)

- グローバル化が不可避である中、地域の中堅・中小企業が海外を含む域外から売上を獲得して収益をあげることが必要。
- とりわけ、地域で多数の取引先が存在するニッチトップ企業・グローバルニッチトップ企業をはじめとした、地域経済の中核を担う企業の育成が重要。

(想定される取組例)

- 地域経済の引き上げを図るため、地域経済分析システム(RESAS)も活用して、域外需要を取り込む可能性を秘めた産業や地域の中堅・中小企業を発掘した上で、複数の地方公共団体や大学・支援機関等が連携して、以下の組み合わせによる支援を行う。
 - 育成する対象の産業・企業の状況を踏まえた、設備投資支援、技術開発、海外販路開拓等の重点的・体系的な支援策の構築
 - ジェトロ、JICA、中小企業基盤整備機構等と連携した海外ニーズとのマッチング支援
 - 地域金融機関等とも連携しつつ、国の支援措置の活用指南も含めた中核企業の育成のための専門組織の立ち上げ
 - これまで大企業が担っていた開発から市場創出までの役割を代替し、関連する中小企業を束ねた企業間連携の構築(スーパー新連携)

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標(KPI)の例

- 支援を行った企業の売上高の増加
- 中核企業数の増加

先駆性に係る着眼点

- 行政サービスの区域にこだわらずに、戦略的に関係性の深い企業の立地状況、顧客動向の商圈など、事業上の経済合理性のあるエリアであることを踏まえて、複数の地方公共団体や大学・支援機関等が、適切に連携して同一事業を実施するものであること。
- 中核となる企業や関係機関の合意または参画へのコミットを事業開始にあたり広範に取り付け、官民の役割分担をした上で、支援策を企画・実施していること。
- 中核企業支援のための外部からの専門人材の登用や専門組織や専門部署の立ち上げなど、有効な事業実施体制を伴うものであること。

2-3 地域イノベーションの推進【総合戦略(1)-(イ)-③】

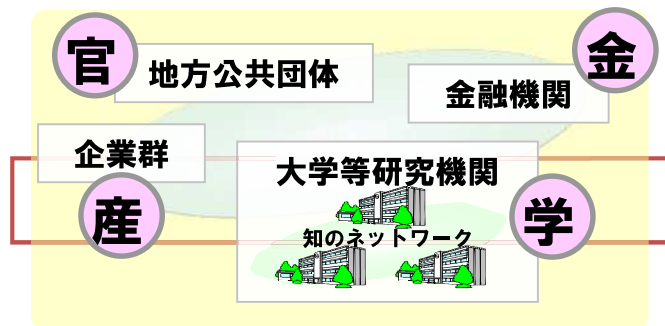
事業の内容

(課題)

- 地方には働く場、特に「やりがいのある」高付加価値産業が少なく、若年世代の流出・人口減少をもたらしている。地域雇用創出に当たっては、科学技術を活用した地域発のイノベーションによる新産業の創出・既存産業の高付加価値化が有効。
- また、地域完結主義に陥りがちで、域外との連携がなく、各主体間で人材や技術を流動化させる仕組みが少ない。

(想定される取組例)

- 複数の地方公共団体と産学金の参画機関が連携して、地域の強みや特性を活かした取り組みを通じて、①研究者の集積、②地域で活躍する人材の育成、③各機関による知のネットワークの構築、④大学等研究機関の研究設備・機器等の共用化等の取組を行い、持続的・発展的にイノベーションを創出する仕組みの構築を図り、活力ある地域づくり、ひいては我が国の科学技術の高度化・多様化や我が国の産業競争力強化に繋げる。



事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標 (KPI) の例

- 大学等における民間企業との共同研究実施件数又は金額の増加

(参考) 2013年度共同研究実施
件数：17,881 件
金額：39,023 百万円

先駆性に係る着眼点

- 広域にわたる複数の地方公共団体が、適切に連携して同一事業を実施するものであること。
- 関連する国や地方公共団体の支援機能をパッケージ化し、ワンストップ化を目指すものであること。
- 行政サービスの区域にこだわらず、戦略的に関係性の高い企業、大学・研究機関等が地域を越えて連携をし、科学技術を活用した地域発のイノベーションを創出する取組を推進していること。

2-4 「地域企業応援パッケージ」の事業【総合戦略(1)-(イ)-⑤】

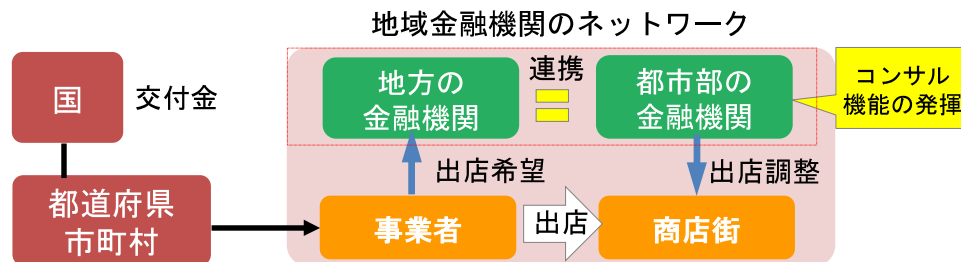
事業の内容

(課題)

- 地方の創業間もない小規模事業者においては、特色のある地域資源を有しているにもかかわらず、「人材」「資金」「市場」の制約等により、販売ネットワーク等が確立されず事業化に至っていないケースが少なくない。
- 他方、都市部の商店街においては、空き店舗の利活用、事業化意欲の高い事業者を招くことによる商店街の活性化等が課題となっている。

(想定される取組例)

- 複数の地方公共団体が連携し、以下の取組を一体的に行う。
 - 地方の金融機関の推薦を受けた取引先は、金融機関のネットワークにより、都市部の金融機関の立地する商店街の空き店舗に一定期間出店し、地域資源（観光・文化・歴史等）の情報発信、地域産品の販売活動等を行う。
 - また、金融機関は販売活動実施後、販売状況等を踏まえつつ、商品開発等のコンサルティング機能を発揮する。
 - 地方公共団体においては、出店に伴う事業者の費用負担（輸送費、販売員の人件費等）の軽減を図ることにより、地方の新たな牽引役となる中核企業の育成と地域間連携のスキームの定着を支援する。



事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標（KPI）の例

- KPIは、実施期間中の来店客数、商店街における空き店舗の利用率などの指標を工夫し、将来的に民間事業者の経済的な自立を達成する設定となっており、中核企業の育成につながるもの。

先駆性に係る着眼点

- 広域にわたる複数の地方公共団体が、適切に連携して同一事業を実施するものであること。
- 地域金融機関が事業者と商店街を結ぶ強力な地域コーディネーターとなり、金融機関の有する地域の関係者との信頼関係が事業実施を促進させていること。
- 地域金融機関のネットワーク、商店街の事業者のノウハウ等を活用することにより、地域資源の事業化が図られるとともに、商店街の活性化が利用者の利便性の向上に資するものとなっていること。
- こうした本スキームなどを使いつつ、企業の商品開発・販路拡大に結び付けるようなスキームを伴うこと。

2-5 「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく一部事業【総合戦略(1)-(ウ)-②】

事業の内容

(課題)

○農林漁業者・農山漁村の所得の向上のためには、成長する海外の食市場を取り込むことなどにより新しい需要を創出していくことや高付加価値化を図っていくことが不可欠。その際、自らの地域資源を活用し、その潜在力を引き出していくことが重要。

(想定される取組例)

○他の地方公共団体において参考となる先駆性を有する、以下のような地域内外の関係者が連携して行う取組。

- HACCPの構築、ハラール認証など輸出先国の基準やニーズに対応した商品開発、生産体制の構築や農林水産物だけでなく関連地場産品もパッケージ化した輸出取組や人材育成など、海外展開に向けた取組。
- 観光客受け入れに必要な体制整備や薬用作物や畜産などの地域の特産を活用した特色ある地域づくりを進めるため、農林水産業と観光業の関係者が連携した取組。
- これまで認識されていない地域特産物の効用を見出していくため、産官学、消費者、地域医療機関等との連携体制を構築し、新たな効用を実証、商品開発していく取組。
- 高齢農家による少量多品種の農産物などの低利用の地域資源を活用していくため、直売に向けた商品開発、研修会、PR、技術導入などの取組。
- 地理的表示保護制度の活用に向けた、品質基準の策定、品質管理の推進、安定的な生産・流通に向けた体制づくりなどの総合的な取組。
- 「フィッシャリーナ」など既存施設の更なる有効活用に向け、利害が対立する面もある地域の関係者が連携した総合的な取組。
- 新たな木材製品・技術の開発や販路の拡大とバイオマス燃料としての利用推進等、森林資源の有効活用に向けた取組。
- 地域で再生可能エネルギー発電事業を実施し、その電気を農林水産業及び食品加工業に利用することで、地場産のエネルギーを利用した農林水産物や食品等を生産・販売する取組。
- 地域の食料品小売店等が一体となった子育て支援など地域コミュニティ活性化に向けた取組。
- 地方の活性化にとって重要なテーマのひとつである「健康・福祉」と地域資源である「食・農」と結びつけ、事業創出につなげる取組。

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標(KPI)の例

- 雇用者数の増加
- 輸出に対応したHACCPの構築件数、ハラール認証取得件数
- ニーズを踏まえた商品開発件数、売上高
- 地域への観光客数、農家・漁家民宿の利用者数
- 事業化・商品化に結びついた農林水産物・食品等の数、生産量等
- 地域特産作物の生産量、購入量、消費量の増加
- 参画する事業者の売り上げの増加
- 新たな木材製品の需要量、木質バイオマス燃料の消費量
- 農林水産物直売所の利用者数、農林水産加工品の販売額等
- 地域ブランド製品の販売量・額の増加・小売店の利用者数

先駆性に係る着眼点

- 関連する国や地方公共団体の施策をパッケージ化し、利用者から見てワンストップ化を目指すものであること。
- 新たな商品開発や販売量等の拡大により行政の支援に依存し続けることなく、地方の事業が継続したり、民間事業者等の経済的な自立が達成される状態を目指していること。
- 連携等により民間事業者やNPO等のノウハウ等を活用しつつ、サービスの向上や経営改善を図っていること。
- 事業上の合理性のあるエリアであることを踏まえて、複数の地方公共団体が必要な連携を行おうとするものであること。
- 関係者が合意連携し取組を進めていくため、強力な地域コーディネーターやこれをサポートする体制整備を伴うものであること。

3 観光地域づくり、ローカル版クールジャパンの推進【総合戦略(1)-(ウ)-③】

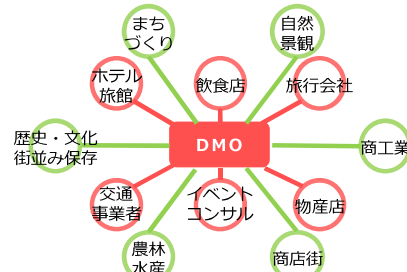
事業の内容

(課題)

- 観光地域づくりに当たっては、訪日外国人旅行者の地域への呼び込み、受入環境の整備、観光による消費の活性化等のほか、地域独自の観光資源の磨き上げを通じた魅力ある観光地域づくりが必要。
- 取組を自律的・継続的に実施していくためには、地域ごとに複数の主体の合意形成を行い、客観的なデータ分析に基づく地域課題の抽出等による戦略的なマーケティング、PDCAサイクルによる効率的な事業を継続的に推進する主体（日本版DMO）が必要。
- 地域産品や地域資源を活用した地域ブランド等による付加価値向上がまだ不十分。

(想定される取組例)

- 観光産業や地域資源を活用する多様な主体をまとめ上げる推進組織としての役割を果たし、地域の観光振興を戦略的に推進する専門組織としてDMOを確立。
- 放送コンテンツなどの海外展開等を通じた観光・地域特産品等の情報発信の強化によるローカル版クールジャパンの推進。
- 地方公共団体と民間事業者等が有機的に連携しながら、地域におけるスポーツ振興等を目指す地域スポーツコミッションの創設等による、新たなスポーツイベントの創出及び誘致による地域の活性化。



【日本版DMOイメージ】

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標（KPI）の例

- 観光地入込客数、観光消費額
- 地域特産品の売上高
- 地域スポーツコミッションが主催・関与したイベントの来場者数

先駆性に係る着眼点

- 行政サービスの区域にこだわらず、合理性のあるエリアにて、広域にわたる複数の地方公共団体が適切に連携していること。
- 多岐にわたる民間事業者（観光関連産業等）が参画し、合意形成等を行う推進体制の整備を伴うものであること。
- 観光地域・ブランドづくり等を戦略的・一体的に推進する仕組みとなっていること。
- 行政の支援に依存し続けることなく、地方の事業が継続したり、民間事業者等の経済的な自立が達成される状態を目指していること。
- 民間事業者等のノウハウ等を活用しつつ、サービスの向上や経営改善を行うものであること。

4-1 コンパクトシティ化と周辺等の交通ネットワークの形成【総合戦略(4)-(イ)-①】

事業の内容

(課題)

- 都市圏として「稼ぐ力」を高める視点が必要。
- 非常に長い期間を要する都市のコンパクト化を粘り強くリードする人材が必要。
- 健康で快適な生活や持続可能な都市経営を確保するためには、都市のコンパクト化と併せて、公共交通網の再構築をはじめとする周辺等の交通ネットワーク形成が必要。

(想定される取組例)

- コンパクトシティ化と周辺等の交通ネットワークの形成の観点から、連携中枢都市圏や中心市街地とも一体となり、以下の取組を総合的に推進する。
 - サービス産業の生産性向上等により、圏域全体等において、雇用を確保し、「稼ぐ力」を高める。
 - 地域のまちづくりや交通に関する取組について、研修事業、地域の大学や地域金融機関との連携等により、それらを担う人材を育成する。
 - 複数市町村が連携し、地域の拠点同士を結ぶ公共交通（鉄道等）や拠点と周辺部を結ぶ公共交通（バス等）を充実・再編成する。
 - 鉄道、民間バス、タクシー等の民間主体の公共交通機関と、地方公共団体が運営するコミュニティバスを一体的に捉え、地域の需要に応じた適切な役割分担の下、持続可能な地域公共交通網へ再構築する。
 - 公共交通専門の担当部署・担当者を配置するとともに、地区協議会やワークショップ、モビリティマネジメントを開催し、住民の主体的な参加や利用促進につなげる。

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標（KPI）の例

- 労働生産性の伸び率
- 育成事業の人材によるプロジェクトの立ち上げ数
- 公共交通の利用者数
- 公共交通空白地面積
- 交通事業の収支率
- 公共交通に対する満足度

※KPIについては、地域の状況・取組内容によって判断する必要がある。

先駆性に係る着眼点

- 行政サービスの区域にこだわらずに、複数市町村が適切に連携して施策を立案していること。
- 人材育成の内容が、コンパクトシティの形成に資する分野横断的な知見を集結したものとなっていること。
- 教育機関や金融機関などの知見やノウハウを活用して、経済的に自立性のある取組を立案する人材の育成を図るものとなっていること。
- 民間が主導となり、企画段階から金融機関の目線が入るなど、地方公共団体、民間事業者、住民等の関係者が参加する協議会において合意形成を図ることで、それぞれが連携した取組となっていること。
- 公共交通専門の担当者を配置するとともに、住民の参画を促す枠組みを整備していること。

4-2 地域都市の拠点となる中心市街地等の活性化【総合戦略(4)-(イ)-②】

事業の内容

(課題)

○地方都市の拠点となる中心市街地等において都市機能や商機能の衰退等に歯止めがかからない状況であり、都市圏として「稼ぐ力」を高めつつ、中心市街地等における商業、観光、文化、教育、医療、福祉、居住等の複合的な機能の充実や空き店舗の解消等を図ることが課題である。

(想定される取組例)

- 連携中枢都市圏等の圏域政策やコンパクトシティとも一体となり、以下の取組を総合的に推進する。
- サービス産業の生産性向上や観光産業の強化等により、圏域全体等において、雇用を確保し、「稼ぐ力」を高める。
 - 中心市街地での市民活動や民間主催イベントへの補助等を通じて、市民が憩い集う、文化・情報・交流の場への質的転換を図るとともに、民営路線バスの回数券への補助等で、中心市街地に人を呼び込み、歩行者通行量を増加させる。
 - 中心市街地内の民間賃貸住宅の建設費用の一部補助及び家賃補助、戸建て住宅の建設費用の補助等を行うことで、居住人口を増加させる。
 - 中心市街地内の空き店舗について、まちづくり会社、商店街振興組合、NPO等と連携し、ポータルサイトを活用した情報提供、所有者と利用希望者のマッチング支援を行う。また、出入口が限られる空き店舗のリノベーション費用や賃借料の補助等で利用を促進し、空き店舗数を減少させる。

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標(KPI)の例

- 労働生産性の伸び率
- 観光客数
- 歩行者通行量
- 居住人口
- 空き店舗数

先駆性に係る着眼点

- 行政サービスの区域にこだわらずに、複数市町村が適切に連携して施策を立案していること。
- 商業、観光、文化、教育、医療、福祉、居住等の複合的な機能の整備支援の充実を図るという点で、民間事業者の経済的な自立を目指すものとなっていること。
- 都市再生特別措置法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等による地域支援の取組と連携する点で、関連する国の施策をパッケージ化し、ワンストップ化を目指すものとなっていること。
- 「土地の所有と利用の分離」の手法等を活用した都市機能の再整備等、空き店舗の解消等を促進するという点で、民間事業者の経済的な自立を目指すものとなっていること。

4-3 日本版CCRCの導入【総合戦略(2)-(ア)-③】

事業の内容

(課題)

- 大都市圏の高齢者の地方移住の希望者に応じて、以下の課題に取り組むことが必要。
 - 健康でアクティブな生活の実現と継続的ケアの提供。
 - 自立した生活ができる居住環境の提供。
 - 居住者の参画の下に進める、透明性が高く安定した事業運営によるコミュニティの一体的な形成。

(想定される取組例)

以下の取組を一体的に行う。

- 東京圏をはじめ大都市の高齢者の地方移住支援
移住相談、二地域居住、お試し居住に関する取組。空き家など既存ストックの活用による住まいの提供に関する取組。
- 「健康でアクティブな生活」の実現
生涯学習、スポーツ、就労、社会活動などのソフト・プログラムの開発や、居住者の日常生活や健康状態を適切に把握し、全般的なコーディネートを行う人材の育成・確保に関する取組。
- 「継続的なケア」の確保
必要な医療・介護を提供できる医療機関や介護事業所との連携・協力に関する取組。
- 地域社会（多世代）との共働
地域において役割を担う観点から、カフェ運営や子育て世代に対する支援などの互助の仕組みづくり(ボランティア・ポイントを含む)。
- IT活用などによる効率的なサービス提供
高齢者を含む多様な人材によるサービス提供、IT活用により効率的・効果的なサービス提供を行う取組。
- 居住者の参画・情報公開等による透明性の高い事業運営
居住者がコミュニティの構想段階から意見交換や検討の機会に参画し、運営にも参画できる協議会等の取組。
- その他、上記取組を効果的に行うための議論・検討に関する取組

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標(KPI)の例

- 東京圏からの移住者数
- お試し居住参加者数
- 居住者の満足度
- 居住者の要介護発生率、健康寿命
- 地域活動等への参加率・参加者数
- 雇用創出数、消費喚起額
- 健康事業の起業数

先駆性に係る着眼点

- 以下の取組がパッケージ化され、ワンストップ型の事業となっていること。
 - 居住者が単にケアやサービスを受ける「受身的な立場」でなく、積極的に「健康でアクティブな生活」や「地域社会との交流・融合」を目指す「主体的な参加者」として参画できる取組
 - ソフト面全般のコーディネートを行う、いわば「司令塔機能」を担う地域拠点や人材が適切に位置づけられていること
 - 住宅・施設で生活が完結し、地域との関係が閉ざされてしまうのではなく、地域に溶け込んで、地域の多世代と共働する取組
 - 空き家などの既存ストックや地域資源が効果的に活用されていること
 - 事業の運営面のみならず居住者の要介護発生率や健康レベルの公表など、安定的で透明性の高い事業運営に関する取組
- 地方公共団体間での連携が図られていること。(地方移住の観点のみに限らない)
- 大学連携等によるアクティブ・シニアの希望実現に関する環境整備が図られていること。
- 住まい・医療・介護をはじめとする関連する事業主体間の連携による自立的な運営が図られていること。
- 既存ストックも活用しながら早期に具体的な事業実施に着手できる体制整備等がなされていること。(段階的实施も可)

4-4 公共施設・公的不動産の利活用についての民間活力の活用【総合戦略(4)-(工)-①】

事業の内容

(課題)

- 財政状況が厳しさを増す中、真に必要なインフラの整備・維持管理・更新と財政健全化を両立させるために、民間の資金・ノウハウを最大限活用することが急務。
- できるだけ税財源に頼ることなく、かつ、民間にとっても魅力的な事業を推進することにより、民間投資を喚起し、必要なインフラ整備等と地域の活性化、経済成長につなげていくことが必要。
- 地方公共団体において、所有する公的不動産(PRE)を有効活用するための体制の整備が不十分。

(想定される取組例)

- 複数の地方公共団体や官民が適切に連携して以下の取組を行うことにより、圏域全体で公共施設・公的不動産の利活用を目指す。
 - 公的不動産の利活用にあたって、民間の資金・ノウハウを取り入れるため、民間の提案を募り、不動産証券化手法やPPPを活用する事業を企画・立案。
 - アンケート調査、ワークショップの開催等を通じた地域住民の参画により、公共施設の集約化・複合化の構想を立案。
 - 老朽化した公共施設のリノベーションに当たり、空きスペース活用のため民間企業等とのマッチングを実施。

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標(KPI)の例

- 公的不動産の有効活用など民間提案を生かしたPPPの事業規模
- 公共施設の再配置計画に対する住民の理解度
- リノベーション費用に対するテナント収入による回収率

先駆性に係る着眼点

- 広域にわたる複数の地方公共団体が、適切に連携して公共施設・公的不動産の利活用に取り組んでいること。
- 将来における民間投融資を誘発するための関係者の参画を広範に取り付け、民間投融資との連携が継続的なものとなり得る取組となっていること。
- 住民の参画を促し、まちの課題や方向性について住民の理解を得ながら進めるための体制を整備していること。
- 民間事業者等の参画により民間投融資との連携を図ることで、公共施設の運営が持続可能なものとなっていること。

5 中山間地域等における「小さな拠点」の形成【総合戦略(4)-(ア)-①】

事業の内容

(課題)

- 人口減少・高齢化が進行する中山間地域等において、持続的な地域づくりに向けた地域住民の取組意欲を喚起することが必要。
- また、これらの地域で事業に取り組む活動主体の形成、暮らしに必要な生活サービスの維持、地域において、仕事を生み出し、収入を得るコミュニティビジネスの振興など、地域特性に応じた課題が存在。

(想定される取組例)

- 持続的な地域づくりのため、以下の取組を一体的に行う。
 - 人口減少が進む中山間地域等の集落等において、外部からファシリテーターを招へいし、ワークショップを重ね、地域の将来プランを作成。
 - 民間事業者が撤退する地域において、地域に残る組織と連携しつつ、住民の生活サービスや仕事づくりのために住民出資による活動組織を立ち上げ。
 - 地域の生活サービスが維持されるよう、拠点への施設の集約・交通ネットワークの構築。
 - 地域での仕事、収入に資するコミュニティビジネスの立ち上げ・継続。

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標(KPI)の例

- 住民合意により策定した将来プランの策定及び実施状況
- 地域での活動組織数・活動組織の雇用者数や顧客数
- 小さな拠点の計画数・集約された拠点数・交通ネットワークの構築数
- コミュニティビジネスの起業数・売上高・就業者数

先駆性に係る着眼点

- 関連する国や地方公共団体の施策をパッケージ化し、地域住民から見てワンストップ化を目指すものであること。
- 策定された将来プランが関係者の合意や参画へのコミットを広範に取り付けるものとなっていること。また、現在の問題の発生原因への対応を行っていること。
- 活動組織の立ち上げにより、行政の支援が無くとも事業が継続できる状態を目指していること。
- 生活サービスの維持に当たって、利用者の目線に立ち、ワンストップ型のものとなるようにされていること。
- コミュニティビジネスの立ち上げ等に当たって、事業実績の透明性や経営の明確化の確保、資金計画の立案と実現に向けて必要な関係者の合意が行われる仕組みとなっていること。

6-1 地域産品開発や販路開拓等事業【総合戦略(1)-(イ)-②・(1)-(ウ)-③】

事業の内容

(課題)

- 地域産品（農林水産品、伝統的工芸品等）や、歴史・町並み・文化・芸術・スポーツなどの地域資源を有効に活用した地域ブランド等による付加価値向上がまだまだ不十分である。個社事業にとどまった資源規模の小さい地域資源ビジネスが多く、地域経済への波及効果も限定的である。

(想定される取組)

- 類似の地域資源や組み合わせにより付加価値が高まる地域資源を有する地域や地方公共団体が連携して取り組む以下のような事業。
 - 各地の特色ある地域資源を活用したマーケットのニーズに合う商品の開発や、情報発信デザイナーやプロデューサーの知見を活用した情報発信を支援することによる、地域産品等の販路開拓の推進
 - 地域内で連携を図り、地域産品を地域全体のブランドとして認証することで、企業の参加動機や目的意識を高め、かつ1つの地域ブランドへの統一により効果的に情報を発信

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標（KPI）の例

- 商品化件数
- 商品化された商品の取引先数
- 商品化された商品の売上高

先駆性に係る着眼点

- 行政サービスの区域にこだわらずに、地域資源の特性など、事業上の経済合理性のあるエリアであることを踏まえて、複数の地方公共団体が連携を行うものであること。
- 消費者嗜好を捉えた商品開発や販路開拓のため、民間事業者やNPO等のノウハウを活用するものであること。
- 利害関係を持ち得る関係者の合意又は参画へのコミットを、事業開始に当たり、広範に取り付けていること。
- 住民や産官学金労言の意見を反映して地域と緊密な連携をとり、地方版総合戦略を踏まえた事業となっていること。

6-2 ご当地カード（電子媒体）等を活用しつつ、消費者や観光客に魅力ある商店街等への改善事業

事業の内容

（課題）

- 消費の落ち込んでいる地域商店街等の販売促進策として、持続的な消費喚起効果が得られるような施策が必要。

（想定される取組例）

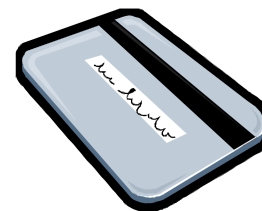
- プレミアム付商品券事業にご当地カードを活用した、持続的な消費喚起戦略の展開。
 - 継続的かつ一定規模以上で事業が続いた場合、紙の商品券よりもコストダウンが図れる。
 - 事業の正確性が確保できる。
 - 消費行動データの取得が容易となり、詳細な分析等により、新たな戦略の立案が可能となる。
- ご当地カードの活用には不可欠であるカード読取端末の広範な普及のため、地方公共団体が地域商店街等を支援。
 - 地域内のキャッシュレス決済のインフラ整備にもつながら、地元住民のみならず、観光客の消費喚起も可能となる。
- ご当地カードから得られた消費行動データを分析し、地域関係者と連携した上で、ポイント制度などを活用した地域独自の戦略的な利用方法を構築。
 - 例えば、データ分析に基づいた新商品開発の支援、ターゲットやエリアを絞った効果的な来店誘致・販売促進策の支援などがあげられる。

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標（KPI）の例

- 施策実施期間中の消費喚起効果
- 地域内消費増加額
 - ※カードの利用実績データに基づく詳細な分析

先駆性に係る着眼点

- 地域金融機関やカード事業者等と連携の上、そのノウハウを活用しつつ、地域において効果的な消費喚起を図っていること。
- カード端末の普及や、ご当地カードの消費行動データ・ビッグデータ等を活用した詳細な分析を通じ、地域商店街等の課題抽出や新たな消費喚起策が促進されるなど、将来にわたって、地域が自立して事業の改善・継続が可能なものとなっていること。
- 行政サービスの区域にこだわらずに、顧客動向等など、事業上の経済合理性のあるエリア・商圈であることを前提に、広域にわたる複数の地方公共団体が適切に連携していること。



6-3 キャッシュレス環境整備による観光振興【総合戦略(1)-(ウ)-③】

事業の内容

(課題)

- 外国人観光客が不便を感じずに全国各地を周遊し、買い物や食事を楽しんでもらうためにも、地域の商店街や観光地においてクレジットカード等を利用できるようにするなど、現金を用いない、キャッシュレス決済の一層の普及拡大を促進することが重要。

(想定される取組例)

- 日本版DMOの創設や広域観光ルートの形成等と併せて実施する以下の取組。
 - 地方商店街や観光地等でのクレジットカード等決済端末の導入促進
 - 取得した消費・観光に関するビッグデータの戦略的活用



<カード決済端末の例>

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標（KPI）の例

- 商店街等における支払い1件当たり消費増加額
- 商店街等におけるクレジットカード等の利用者数
- 訪日外国人旅行者数

先駆性に係る着眼点

- 観光周遊ルート一体でキャッシュレス環境整備を図るなど、広域にわたる複数の地方公共団体が適切に連携していること。
- 実施にあたり、関係者の合意や参画へのコミットを広範に取り付けるものとなっていること。
- 行政の支援が無くとも、民間事業者（民間金融機関を含む。）が自立的に取組みを継続していける仕組みになっていること。
- 民間事業者のノウハウ等を活用し、サービスの向上が継続的に図られること。